

## 国立研究開発法人国立がん研究センター理事会（平成28年度 第7回）議事録

日 時 平成28年10月28日（金）10:00～11:40

場 所 国立研究開発法人国立がん研究センター 第1会議室

出席者 中釜 斉理事長 児玉 安司理事 間野 博行理事 南 砂理事  
小野 高史監事 増田 正志監事

欠席者 門田 守人理事 松本 洋一郎理事

### 議事概要

#### I. 理事会（平成28年度第6回）議事録の確認

- ・議事録について、資料のとおり了承された。
- ・議事録署名人を児玉安司理事と増田正志監事をお願いした。

#### II. 審議事項

1. 東病院の特定機能病院承認、NEXT棟整備の収支見込み等資料に基づき説明された。

東病院の収支の見込みは、27年度決算をベースに作成しており、29年4月特定機能病院承認後は1.5億円収入増、入院基本料7:1を維持するための看護師38名増員による費用2.9億円増、NEXT棟整備後の30年度の特定集中治療室管理料3の取得による3千万収入増、28年度以降減価償却の毎年5千万円費用減、これらにより30年度以降は毎年5～6千万円程度の黒字となる。センター全体のキャッシュについては、今年度末7,770百万円の見込み、29年度見込みは128百万円となる。

以下の意見が出された。

- ・今後の状況に応じ短期借入が必要になる場合もあり得るので、手続きを含め実行への準備が必要。
- ・収支見込みに関し、悲観・楽観・中間といった複数のシナリオを描いて対応していく視点が重要。
- ・キャッシュフローと損益計算をあわせて見込んでいくことが必要。その中で、必要な投資を考えていくべき。
- ・東病院について、赤字記載分だけを見ると収支マイナスになるので、将来に向けてプラスに転じる方策が不可欠。
- ・審議事項について、理事会で審議するための要点を明確化すべき。内容について、実現を約束する部分と計画にとどまる部分を区分していくことも必要。

経営状況に関する検討を継続することとした上、説明された事項が承認された。

### Ⅲ. 報告事項

#### 1. 費用対効果評価再分析に関する準備業務の受託

資料に基づき報告された。

29年度から、医薬品・医療機器の費用対効果評価試行導入が開始される。そのうち、カドサイラに係る再分析について、センターが受託して行う。

#### 2. 患者・家族との意見交換会

資料に基づき報告された。

10月3日、患者・家族等を招き意見交換会が実施された。

患者が直接困っていること等に関し多くの提案があり、患者側の視点から対応をようするものもあった。

非公開の場を含め、頻度を上げて実施していきたい。

#### 3. 半日年休の導入及び非常勤職員の休暇制度一部改正

資料に基づき報告された。

法外休暇を除き「1日」が付与単位となっている。年5日までは時間単位での年次休暇は認めている。

- ・半日の単位の年休取得可能とする。
- ・非常勤職員の休暇制度について、次のとおり改正する。
  - ・ドナー休暇を無休から有給に変更。
  - ・妻の出産休暇を導入する(無給)。
  - ・結婚休暇を導入する(有給)。

#### 4. 築地キャンパスにおける10月12日停電時の対応等

資料に基づき報告された。

自家発電機自動運転のプログラムの改良、東電との連絡体制の強化、UPSバッテリーの交換等を優先的に対応する。

以下の意見が出された。

- ・最大限必要な容量を精査した上、導入する。

#### 5. 経営改善委員会

資料に基づき報告された。

平成26年度以降、経営改善委員会を中心として取り組みが進められた結果、27年度経常収支が黒字に転換した。

引き続き経営環境が厳しいこと、多額の資金需要が見込まれることから、継続的に経

営改善の取り組みを推進するため、同委員会を再開し、進捗状況を確認しつつさらなる課題を検討する。

#### 6. 27年度業務実績評価結果

資料に基づき報告された。

- ・厚生労働大臣による全体評価はB。
- ・昨年度の評価結果について、総務省から厚生労働省に対し見直しの働きかけがあり、これを受けて厳しい方向に運用が変更された結果、前年度に比べ、当センターの業務実績が好転しているにもかかわらず、評価結果は下がった。

以下の意見が出された。

- ・厚生労働省の評価部会では、肯定的な評価が行われていた。
- ・評価制度自体の目的と手法について、再検討が必要。
- ・収支が黒字でも赤字でも、同じB評価という結果になってしまう。

#### 7. 平成28年度厚生労働省補正予算

資料に基づき報告された。

#### 8. がん対策推進協議会等

資料に基づき報告された。

以下の意見が出された。

- ・個人情報保護法改正に関連し、過剰なセキュリティが求められており、議論が続いている。NCや大学が一致して意見を出していくことが重要。

#### 9. 広報実績

資料に基づき報告された。

#### 10. 9月分月次決算

資料に基づき報告された。